

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	(都市文化)都市総合文化施設運営事業			
予算科目	1 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 都市計画			
所管課情報	担当課:	都市住宅課	電話番号(内線):	582
記入者情報	所属長:	武智 年哉	担当責任者:	三谷 陽紀
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 20 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市都市総合文化施設「ウェルピア伊予」及びその利用者			
根拠法令等	伊予市都市総合文化施設条例			
事業の目的	伊予市都市総合文化施設「ウェルピア伊予」の現有施設を有効に利用し、市民等の教養及び文化の向上を図る。			
事業の内容	伊予市都市総合文化施設「ウェルピア伊予」指定管理者の監督指導及び施設の改修等の実施			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	修繕・工事ヶ所については、緊急性が高く、施設利用に支障をきたすもの(プール・ゴルフ練習場関係)について実施した。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	49,776	49,350	1,480	46,060
	人件費	3,579	4,012	802	4,012
	合計	0	53,362	2,282	50,072
人件費 内訳	人工数	0.45	0.50	0.10	0.50
	人件費単価	7,954	8,024	8,024	8,024
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,579	4,012	802	4,012
財源内訳	国庫支出金	12,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	41,355	53,362	2,282	50,072

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
宿泊者数	人	16199	16500	8881	16744
体育館利用者数	人	36029	36700	12981	29538
研修室利用者数	人	59033	60200	30393	60162
納付金	千円	4838	5800	0	7321

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	120,000	120,000	0	0	0	240,000

成果指標				
成果指標	平成20年度の施設利用者総数(391467人)を100とした係数			
指標設定の考え方	指定管理者に移行してからの利用者数を比較し、次年度の営業、施設運営及び修繕計画等の資料とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目標	120	122	124	125
実績	120	130	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	年間の施設利用者は、510,361人と多くの方に利用して頂くことが出来た。浄化槽により行っていた汚水処理については、次年度より公共下水道に接続するため、下水道管理設工事を実施し、次年度6月の施設休館点検時に切替えることとした。平成30年度以降も施設存続維持の方針が決定され、また、国体会場及び開催時の宿泊施設にもなっていることから、空気調和設備、設備機器管理システム等、設備関連の改修時期・方法について、早急に検討し対応する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	施設の老朽化が一段と進み、各種設備関係の経年劣化が著しい状況である。軽微かつ安価な修繕等は指定管理者の対応としているが、施設の根幹的な部分については市の負担ということになっている。現在は、必要最小限の対応で凌いでいるが、抜本的な補修・修繕等が必要な状況になっている。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	一次評価者の課題認識に加え、スポーツ棟の耐震化について、補強工事の実施設計も完了したことから、来年度において工事費の予算化を図り、早急な工事の実施を求む。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。